

大阪ダブル選
11月22日投票

変えよう くらしと未来

老人ホーム建設補助金アップ

国民健康保険料値下げ

老後のほ
望んだら
ぜいたくなん
?

子ども医療費の助成拡大

この子の
未来が
かかっている

もう一回
「都構想」
いいんですか?

取りもどそう
「あたりまえの政治」

大阪府知事・大阪市長のダブル選挙は、民意をきりすて福祉・くらしを壊す住民犠牲の維新政治を終わらせる絶好の機会です。住民の声がとどくあたりまえの政治を取りもどし、住民の福祉を充実させる府政・大阪市政にしましょう。

「都構想」再挑戦
なんでやねん!

住民投票の“民意”を無視するのか?

「ラストチャンス」と叫び強行した住民投票は、「大都市法」を根拠に実施されました。その結果には法的拘束力があり、住民の出した答えに従わなければなりません。32億円もの税金をつかった住民投票から、半年もたたないうちに再び「都構想」とは、住民をバカにするものです。

大阪がひとつになる
ラストチャンスなんです。

「ラストチャンス」と
言っていたのに…
(5月17日の住民投票に向けた「大阪維新の会」のチラシより)

「都構想」でさらに削られる福祉

施設	役割	年間の利用状況	削減・廃止の方向	削減額
子育てプラザ	在宅の子育て支援、親子イベントなど就学前の子育て支援	69万人	24か所→18か所	22.1億円
老人福祉センター	高齢者の交流、イベントなど	87万人	26か所→18か所	28.9億円
住吉市民病院	現在は小児科・小児外科・産婦人科のみの診療(成人系診療科は2013年10月から休診)	入院 24,898人 外来 38,981人	2016年3月末で閉院	68億円

ゆきとどいた福祉の実現へ、**保育士 介護職員など 福祉職場の人手不足解消を!**

雇用不安や格差・貧困が広がるなかで家庭基盤が崩れています。さらに、保育所や老人ホームが不足し、入ることができずに家庭での育児や介護をせまられ、働きにでることさえ難しくなっています。また、全国でも大阪でも保育士や介護職員など福祉職場の人手不足は深刻な状況です。人手不足の改善と福祉施設の増設・整備をすすめることが大阪府・大阪市に求められています。

維新政治のもと、大阪府・大阪市では民間福祉職員の処遇改善の人員費補助が廃止されました。しかし、京都市では民間保育園を対象に約40億円、名古屋市でも約30億円、東京都や福岡市でも独自の人員費支援策があります。大阪でも復活が望めます。

維新政治が切り捨てたサービス・予算・人・施設 (一部)

大阪市

- 1歳児保育特別対策費(1歳児5人に対し保育士1人の配置に必要な人件費を民間保育所に補助) 廃止 8億9900万円(2013年度)
- 民間社会福祉施設職員給与改善費補助金 廃止 1億2000万円(2012年度)
- 上下水道料金福祉措置 廃止(重度障害者、ひとり親世帯、高齢者世帯、精神障害者世帯等への減免廃止)39億6600万円(2013年度)
- 保育料(減免措置改善) 1億2000万円(2013年度)
- 社会福祉関連事業所を選定する公募型プロポーザル実施。社会福祉事業所間で委託費の削減競争がおこるなど、福祉事業の市場化がすすむ

大阪府

- 社会福祉施設経営安定化推進事業費 廃止 8億5659万円(2009年度)
- 子育て支援保育士事業 廃止 4億2400万円(2009年度)
- 街かどデイハウス補助金 削減 2億2375万円(2012年度)
- 特別養護老人ホーム建設補助 削減 11億2637万円(2012年度)
- 障害者福祉作業所・小規模通所授産補助金 廃止 3億9459万円(2012年度)
- 高齢者住宅改造補助 廃止 2億4544万円(2012年度)
- 障害者ガイドヘルパー派遣事業補助金 廃止 5029万円(2011年度)

「維新政治」に終止符を! みんなの力で新しい大阪を

発行 / 2015年10月27日 第801号 明るい民主大阪府政をつくる会
〒530-0047 大阪市北区西天満3-1-27 レバンガ西天満
TEL.06-6365-5839 FAX.06-6365-5842
Mail akarui@mbsa.sphere.ne.jp HP http://osaka-akarui.com/

「明るい会」は、全国福祉保育労働組合大阪地方本部、大阪商工団体連合会、大阪府保険医協会、新日本婦人の会、全大阪労働組合総連合、日本共産党など56の団体・政党で構成しています。「明るい民主大阪府政をつくる会」は次の見解を出しました。



明るい民主府政

私たちが望むのは

大阪府・大阪市の役割は、国の悪政から住民を守る防波堤になることです。これまでと同じムダな大型開発はやめ、住民のくらしを支える福祉の充実に財源をまわすべきです。

大阪府・大阪市で まもる 福祉やくらしを

福祉は私たちの権利です

憲法第25条

- 一、すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
- 二、国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

住民の福祉を充実させるのは
地方自治体の役割です

地方自治法第1条の2

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。



福祉施設の職員に
働きつづけてほしい

障害者施設に
息子さんが通所する 吉井 マヤさん

職員が毎年辞めていきます。ともに過ごした職員が辞めることを感じ取ったのかある時期から息子はひげや髪の毛を抜き始めました。気持ちを言葉で伝えられない障害を持つ仲間はそれを心に閉じ込めて、解決できずに時としてパニックを起こします。そんな仲間の心に寄り添える福祉職員の育成、定着にはお金も時間も必要です。



入居者の多くの方は、高齢や病気で体のケアが必要な一方、多くが障がいや虐待を受けたために、深刻な問題を抱えておられます。日課をこなしながらその支援とトラブル対応に毎日頭を抱える職員の疲労もピークです。大阪に住む人のために福祉を充実させ、介護職員など福祉職場の人手不足解消を強く求めます。

過酷な福祉現場の実態と
人手不足の改善を

城東老人ホーム・介護職員 浅賀 洋子さん



子どもを保育所に預けられない!
働く親にやさしい制度を!!

保育園児の保護者 佐藤 康広さん



4月からの「子ども・子育て新制度」で、保育料があがって生活が厳しいです。また、大阪市の1歳児の保育士の配置基準が他市より低く、公立保育所での産休明け保育がないと聞きました。より良い保育のために制度の改善・拡充をおねがいします。

福祉を充実させる財源はあります!

大阪市は黒字
515億円
(平成25年度決算)

- 3億円 → 定員100人の保育所建設
- 16億円 → 定員80人の特別養護老人ホーム建設
- 1億200万円 → 2012年度に廃止された保育士など民間福祉労働者への人件費補助金が復活

大阪府・市のムダな
開発を見直せば

総額 1兆5000億円

● カジノ関連約5740億円、関西国際空港関連・箕面森町開発約196億円、西梅田十三新大阪連絡線約1350億円などの計画見直しで財源が生まれます

行政のトップが替われれば くらしは変わる!

維新政治を
持ちこませなかった
各市では
市民サービスが充実

- 堺市
 - 国民健康保険料の6年連続値下げ
 - 中学校全学年の普通教室へエアコン設置
 - 「おでかけ応援バス」がいつでも利用可能に
- 岸和田市
 - 来年度から公立幼稚園6園で3歳児保育の実施
 - 小中学校に学校図書館コーディネーターの配置
- 豊中市
 - 子ども医療費助成の拡充(就学前より小学校6年生まで)
 - 国民健康保険料の値下げ
 - 待機児解消にむけ、保育所入所枠の拡大

福祉の充実
やればできる!!



11月22日(日)投票

大阪府知事
大阪市長 **ダブル選挙**

私たちの
願い実現のチャンス

福祉やくらしを充実させる第一歩!